

平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月16日

上場会社名 東急ロジスティック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9079

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyu-logistic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 正守

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 原田 道夫

TEL (03) 5762 - 2215

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

親会社名 東京急行電鉄株式会社 (コード番号: 9005)

親会社における当社の株式保有比率 51.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	33,203	△3.7	1,175	31.0	1,207	△12.8
16年3月期	34,478	△5.9	897	△29.9	1,385	△28.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,048	△15.7	36	67	—	—	5.2	3.5	3.6			
16年3月期	1,243	△41.6	43	37	—	—	6.4	3.4	4.0			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 — 百万円 16年3月期 — 百万円

②期中平均株式数（連結） 17年3月期 28,028,485株 16年3月期 28,039,300株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	33,970	—	20,404	—	60.1	727	45	
16年3月期	35,598	—	20,067	—	56.4	714	86	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 28,020,846株 16年3月期 28,033,901株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	2,532	—	△44	—	△2,472	—	376	—
16年3月期	2,229	—	698	—	△3,324	—	360	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） — 社（除外） — 社 持分法（新規） — 社（除外） — 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	16,070	—	494	—	363	—
通期	31,880	—	1,140	—	756	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 26円98銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントを下記のとおり区分し記載しております。

(1) 物流事業

①貨物自動車運送事業

当社及び子会社は、関東甲信越圏を主な営業エリアとし、スーパーマーケット、百貨店、量販店、コンビニエンスストア、ビール、化粧品等の商品輸送ならびに物流センター業務、また、鉄道、外航海運利用による貨物の輸送業務、外国貨物の通関業務及び港湾運送業、鉄鋼製品の輸送及び保管・管理、輸出入製品や百貨店関連商品等の梱包及び輸送、法人・個人の引越業務などのほか、一般および産業廃棄物の収集・運搬業など貨物自動車運送に係わる業務全般を行っております。

②倉庫業

首都圏の要衝に保有する営業倉庫および流通倉庫で、貨物自動車運送事業との連携による保管・入出庫業務を行っております。

③物品の斡旋及び販売

繊維製品類、日用品雑貨及び事務用消耗品等を主として販売しております。

(2) 不動産賃貸事業

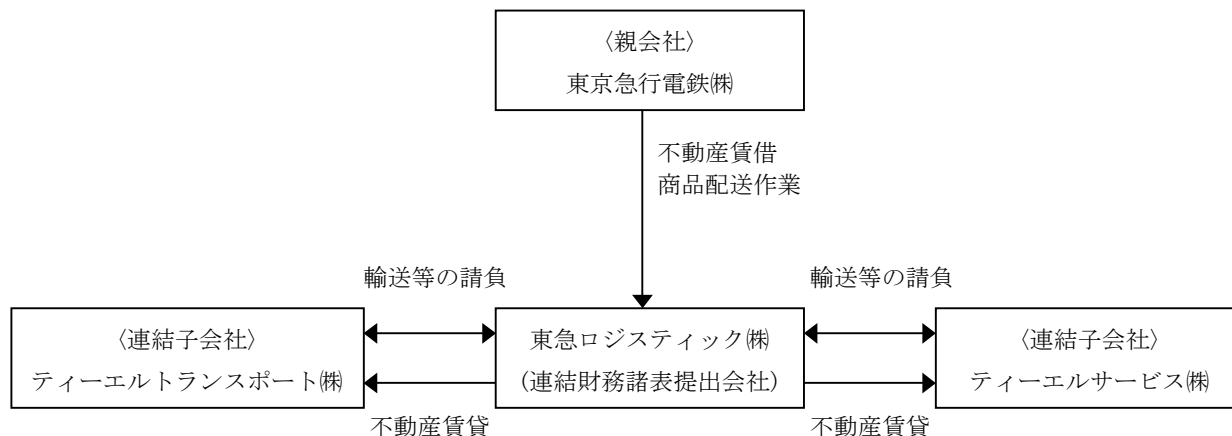
首都圏を中心に、当社及び子会社が所有する施設をオフィス用、住居用として賃貸しております。

(注) 当連結会計期間より、事業別セグメント区分を従来の貨物自動車運送事業、不動産賃貸事業、その他事業から「物流事業」、「不動産賃貸事業」の区分に変更しております。

これは平成15年度の合併に伴い、事業部制を主体とした組織変更を行ったこと、また、他社との比較可能性の確保の観点から見直しを行ったものであります。

「事業系統図」

以上、上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「堅実・信頼・社会貢献・自己実現」を基本とする経営理念を掲げております。また、創業以来60有余年の歴史の中で培った経営基盤の上に時代に即した経営戦略を採用することにより、顧客・株主・取引先各位と従業員の期待に応えること、並びに物流事業に携わる企業としての安全・環境など社会的使命の達成を第一義とすることを基本姿勢といたしております。また、一昨年来の企業統合を経て新・東急ロジスティックとしてスタートした今、堅実の上に確かな成長を形作り、その企業価値を評価されるべく「革新」をキーワードといたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題と捉え、安定した配当を続けることを基本とし、業績、事業展開及び財務体質の強化など総合的に勘案して実施しております。

内部留保資金の使途につきましては、車両の購入、事業所施設・不動産賃貸施設等の新設・改修及び物流情報システム構築など設備の充実を行い、事業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、一昨年10月に経営統合を完了し、以降新たな体制のもと、厳しい企業競争環境の中で企業価値を高めるために経営効率の向上を目指し、各種事業構造の改善を重点戦略として継続実施してまいりました。当連結会計年度における営業利益は1,175,918千円で、前連結会計年度比278,543千円の増加であり、戦略として一定の成果を得たものと判断しています。

新会計年度を迎えるにあたり、企業成長に基軸において事業基盤を整備拡大し、「健全性を確保した上での成長の実現」をコンセプトとする中期3カ年経営計画を策定いたしました。当計画における重点戦略として、①付加価値作業への業態転換②競争力確保のための合理化推進③人事・組織マネジメントの刷新の三点を掲げております。特に事業拡大戦略として、事業拠点（センター施設）や物流情報システムなど営業ツールを中心とした積極的な設備投資とこれと連動した包括受託事業（3PL）の拡大、外航海運利用運送事業の認可取得ならびに中国上海現地法人の設立による国際複合一貫物流の拡大および事業部ごとの独自ノウハウを活かした事業部営業の強化などに取り組み、最終連結会計年度で営業収益33,900百万円、営業利益1,619百万円を目標として、今後その実現に着手してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性及び経営の健全性、公正性並びに株主の皆様を重視する経営を基本とするコーポレート・ガバナンスを重要な課題として取り組んでおります。

取締役会は、会社の経営方針並びに法令、定款で定められた事項、業務執行上重要な事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しております。また、意思決定の迅速化と業務執行の監督機能の強化並びに業務執行の責任と権限を明確にするため、大幅な権限委譲を取り入れた執行役員制度を導入しております。このため、取締役会の構成は、取締役12名で、そのうち3名が社外取締役であります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会をはじめ、経営上重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。監査役4名で構成され、うち2名が常勤監査役であります。

また、内部監査体制として監査室を設置し、内部監査による適正な業務遂行状況を監査しております。

コンプライアンス体制に関しましては、コンプライアンス経営によるリスク管理が、企業目標の達成のための重要課題として、平成12年10月に「行動規範」を策定し、役員及び従業員がコンプライアンス意識をもって行動することを徹底するとともに、コンプライアンス及び行動規範に関する相談窓口を設け、リスク管理の強化を行っております。

(5) 親会社との関係

当社の親会社である東京急行電鉄株式会社は、平成16年3月31日現在、当社の議決権比率51.6%（連結子会社を含む）を有しております。同社の当社における兼務役員は取締役1名であります。当社は、同社から不動産の賃借、商品配送作業を受託しておりますが、営業収益に占める割合は、0.1%以下であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当期連結会計期間における国内経済は、輸出の堅調な伸びに支えられ、設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど景気回復に明るさが見られるものの、なお力強さに欠ける状況にありました。

運送業界におきましては、設備投資を中心とした生産関連貨物が好調な動きでありましたが、建設関連貨物は低調状態が続き、消費関連貨物も個人消費の伸び悩みが荷動きにも反映し盛り上がりには欠けたほか、運賃水準の低迷、環境対策費用の増加、燃料費の上昇など経営環境の悪化も併い、依然として厳しい状況にありました。

このような状況にありまして、当社グループは、外部環境の急速な変化に対応するための経営変革をもとに、昨年4月中期経営計画を策定し、収益構造の改革、戦略的営業力の確保など新経営方針にもとづき、得意分野におけるビジネスモデルの構築ならびに新物流サービスによる新規業務の開拓、さらに国際物流に対応した複合一貫物流システムの構築およびその実現など、新規分野への事業拡大や物流サービスの多様化に向けた事業展開を図りました。この結果、百貨店の館内物流業務、一般食品、衣料品量販店等それぞれの物流センターにおける入出庫から在庫管理および輸送にいたる業務や住宅設備機器関連の通関業務および国内輸送などが新たに稼働することとなりました。また、国際物流業務への進出計画に合わせ、昨年10月中国上海市に駐在員事務所を設立し、複合一貫物流業務の実施に向け始動いたしました。一方、経営の効率化を推進するため、遊休土地の処分、事業所の統廃合および採算性を重視した業務の見直し、車両整備の外部委託など財務体質・業務システムの改善および経費削減に努めました。

しかし、新規事業の立ち上げおよび不採算事業からの撤退に伴う諸経費の増加のほか、原油価格の高騰による燃料・油脂費の増加など、営業経費の増加で収益が下押しされることとなりました。

以上の結果、当期連結会計期間の営業収益は33,203,380千円(前年同期比3.7%減)、経常利益につきましては、合併による連結調整勘定の減少等により1,207,824千円(前年同期比12.8%減)となりました。税金等調整前当期純利益につきましては、固定資産の売却益等の増加により1,906,754千円(前年同期比141.4%増)、となりましたが、法人税等の負担が大幅に増加したため、当期純利益は1,048,390千円(前年同期比15.7%減)となりました。

次に事業の種類別の業績についてご報告いたします。

(a) 物流事業

①貨物自動車運送事業

スーパーマーケット、量販店、コンビニエンスストア、専門店等の業務につきましては、一般食品や衣料品類の入出庫、仕分、在庫管理など物流センター業務の新規稼働や商社関連の物流センター業務のフル稼働あるいは店舗新設に伴う輸送の増加などにより伸長いたしました。

百貨店業務につきましては、配送全般からの撤退で大幅に後退を余儀なくされましたが、販売物流に関連した商品の検品・入出庫業務あるいは搬送業務など館内物流の新規業務を手掛け、百貨店物流におけるサービス向上に努めました。

ビール等輸送業務につきましては、当社を窓口とする車両の一括管理業務を受託しましたが、物流システムの見直しによる拠点の統合や輸送経路の変更で輸送業務および輸送センターにおける構内作業量が大幅に減少するなど低調でありました。

その他の輸送および関連業務につきましては、住宅設備メーカーの輸配送業務および倉庫保管業務の全面受託や航空貨物の国内集配業務、輸出品の梱包業務などが増加したほか、鉄鋼関連業務についても鉄鋼需要が増加した影響で小幅増となりましたが、通運関連業務、納品代行業務につきましては全般的に減少、また引越関連業務は、受注数が横ばいながらも運賃・料金の低下で前年を下回りました。

②倉庫業

倉庫業につきましては、現状の保管業務のほかスポット受注がありましたが、取扱量および保管量の減少で伸び悩みました。

③物品の斡旋および販売

物品の斡旋および販売につきましては、化粧品関連業務撤退により減少したほか、製鉄所向け販売も低迷でありました。

以上によりまして、物流事業収入は32,141,298千円(前年同期比3.8%減)となりました。

(b) 不動産賃貸管理業

不動産賃貸事業につきましては、賃料値下げ、テナント退去等がありましたものの、昨年竣工した子法人等の賃貸ビルがフル稼働したことにより、不動産賃貸事業収入は1,062,081千円(前年同期比1.8%減)と小幅な減

少に留まりました。

なお、当期連結会計期間からセグメント範囲区分の見直しを行ったため、同事業収入を従来と同様に処理した場合は、前年同期比2.8%増となります。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出の伸長や設備投資の増勢で景気は回復基調にあるものの、原油価格の高騰、社会保険料の値上げや増税による公的負担の増加など企業収益や所得環境に対する懸念材料を抱えており、景気の不透明感は一層強まるものと思われま

す。運送業界におきましても、規制緩和による競争激化のもと、荷動きの低下、運賃・料金下落傾向、燃料費の高騰あるいは環境および安全強化対策のための費用増加など難題を抱えており、経営環境の悪化は避けられないと思われま

す。当社グループにおきましては、中期経営計画に沿った事業展開を推進するため、当社グループの物流機能を一段と整備・強化し、国際物流を背景とした複合一貫物流システムの構築あるいは物流センター向けの物流情報システムの構築などによる新たな事業分野での事業拡大を推進するとともに、組織の充実、業務プロセスの改善、人材育成などをともに企業の成長性や活性化を図り、収益向上に努めてまいりたいと存じます。

(2) 財政状態

当期連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により2,532,878千円の資金を獲得しましたが、短期借入金の返済、社債の償還等に2,628,429千円を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ15,824千円増加の376,030千円となりました。

当期連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は2,532,878千円（前年同期比 13.6%増）となりました。

これは、売上高が対前年に比べ減少したものの、不採算部門からの撤退、人件費を始めとするコストの見直し等を進め営業費用の削減を図ったこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は44,832千円（前年同期比 106.4%減）となりました。

これは有形固定資産の取得に486,453千円、短期貸付金に524,705千円等を使用した一方、土地等の有形固定資産売却で207,643千円、投資有価証券売却で821,511千円等の資金が得られたこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は2,472,220千円（前年同期比 25.6%減）となりました。

これは短期借入金の返済に1,628,429千円、社債の償還に1,000,000千円、配当金の支払に280,317千円等使用したことによるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			332,851		348,674
2. 受取手形及び営業未収金	※1		4,656,812		4,546,284
3. 有価証券	※2		27,354		27,356
4. 親会社株式			219,509		193,481
5. たな卸資産			35,573		29,428
6. 繰延税金資産			384,908		439,079
7. 短期貸付金			—		524,705
8. その他			493,911		275,319
9. 貸倒引当金			△28,452		△17,729
流動資産合計			6,122,468	17.20	6,366,598
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	21,696,218		21,727,717	
減価償却累計額		11,237,276	10,458,942	11,895,344	9,832,373
(2) 車両運搬具		10,207,997		9,125,518	
減価償却累計額		8,159,930	2,048,066	7,718,807	1,406,711
(3) 土地	※2		10,623,335		10,466,943
(4) 建設仮勘定			2,310		2,000
(5) その他		1,573,337		1,557,753	
減価償却累計額		1,189,134	384,203	1,204,603	353,150
有形固定資産合計			23,516,857	66.06	22,061,178
2. 無形固定資産					
(1) その他の無形固定資産			65,751		116,503
無形固定資産合計			65,751	0.19	116,503

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,030,729		2,308,134	
(2) 繰延税金資産		978,674		1,221,045	
(3) その他		1,883,762		1,900,109	
貸倒引当金		△7		△3,436	
投資その他の資産合計		5,893,158	16.55	5,425,852	15.98
固定資産合計		29,475,767	82.80	27,603,535	81.26
資産合計		35,598,236	100.00	33,970,133	100.00
負債の部					
I 流動負債					
1. 営業未払金		1,170,975		1,274,400	
2. 短期借入金	※2	2,541,429		1,690,000	
3. 一年以内返済予定の長期 借入金	※2	325,385		214,765	
4. 一年以内償還予定の社債	※2	1,000,000		1,200,000	
5. 未払費用		1,014,039		780,085	
6. 未払法人税等		39,647		650,802	
7. 代引配送預り金		82,768		—	
8. 賞与引当金		709,589		802,341	
9. その他		566,459		464,679	
流動負債合計		7,450,296	20.93	7,077,075	20.83

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※2	1,400,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	1,191,967		1,087,602	
3. 退職給付引当金		3,712,870		3,384,199	
4. 役員退職慰労引当金		153,879		142,832	
5. 預り保証金		1,183,364		985,846	
6. 連結調整勘定		103,983		54,279	
7. 繰延税金負債		65,130		365,148	
8. その他		10,962		6,622	
固定負債合計		7,822,157	21.97	6,226,530	18.33
負債合計		15,272,454	42.90	13,303,605	39.16
少数株主持分					
少数株主持分		257,815	0.72	262,011	0.77
資本の部					
I 資本金	※3	2,846,000	8.00	2,846,000	8.38
II 資本剰余金		6,513,866	18.30	6,513,866	19.18
III 利益剰余金		9,951,346	27.95	10,691,819	31.47
IV その他有価証券評価差額金		774,697	2.18	375,988	1.11
V 自己株式	※4	△17,943	△0.05	△23,157	△0.07
資本合計		20,067,965	56.38	20,404,516	60.07
負債、少数株主持分及び資本合計		35,598,236	100.00	33,970,133	100.00

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 営業収益		—		33,203,380	100.00
2. 貨物運送収入		32,080,668		—	
3. その他事業収入		2,397,470	34,478,139	—	—
100.00					
II 営業原価					
1. 営業費用		—		30,805,467	92.78
2. 運送費		30,461,457		—	
3. その他事業費		1,677,075	32,138,533	—	—
93.21					
営業総利益			2,339,606		2,397,912
6.79					7.22
III 販売費及び一般管理費	※1				
1. 人件費		982,534		782,390	
2. 租税公課		31,373		86,766	
3. 減価償却費		16,151		26,077	
4. 施設使用料		76,177		74,787	
5. その他		335,993	1,442,231	251,971	1,221,993
4.19					3.68
営業利益			897,375		1,175,918
2.60					3.54
IV 営業外収益					
1. 受取利息		1,226		1,968	
2. 受取配当金		32,050		27,843	
3. 受取保険金及び保険配当金		71,982		15,106	
4. 為替差益		85,307		—	
5. 連結調整勘定償却額		344,163		49,704	
6. その他収益		149,157	683,887	65,793	160,415
1.99					0.48
V 営業外費用					
1. 支払利息		180,207		119,073	
2. その他費用		15,586	195,793	9,436	128,509
0.57					0.39
経常利益			1,385,469		1,207,824
4.02					3.64
VI 特別利益					
1. 車両売却益		5,408		8,770	
2. 固定資産売却益	※2	196,184		25,545	
3. 投資有価証券売却益		1,602		739,658	
4. 貸倒引当金戻入額		2,702		68	
5. その他特別利益	※3	50,638	256,537	358,197	1,132,239
0.74					3.41

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失							
1. 車両売却損		17,562		12,952			
2. 固定資産売却損	※4	174,378		22,608			
3. 固定資産除却損	※5	98,792		72,052			
4. 固定資産評価損		100		90			
5. 投資有価証券売却損		622		1,186			
6. 投資有価証券評価損		1,249		—			
7. 親会社株式売却損		169,507		0			
8. 土地建物等物件売却費用		72,993		7,353			
9. 合併に関する一時費用		37,880		—			
10. 退職金割増額		65,493		126,248			
11. 排ガス装置装着費用		47,211		32,020			
12. 商品事故損害賠償金		20,522		—			
13. その他特別損失	※6	145,768	852,083	2.47	158,797	433,309	1.31
税金等調整前当期純利益			789,923	2.29		1,906,754	
法人税、住民税及び事業税		66,363			577,045		
法人税等調整額		△487,909	△421,545	△1.23	274,722	851,768	2.57
少数株主利益又は少数株主損失(△)			32,116	0.09		△6,595	△0.02
当期純利益			1,243,585	3.61		1,048,390	3.16

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,120,667		6,513,866
II 資本剰余金増加高					
合併による増加		1,393,236	1,393,236	—	—
III 資本剰余金減少高					
合併による自己株式処分 差益解消		38	38	—	—
IV 資本剰余金期末残高			6,513,866		6,513,866
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			10,903,865		9,951,346
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,243,585		1,048,390	
2. 合併に伴う増加		44,072	1,287,658	—	1,048,390
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		308,423		280,317	
2. 役員賞与		36,200		27,600	
3. 合併に伴う子会社株式償 却に伴う減少		1,752,673		—	
4. 連結子会社の範囲減少に 伴う減少		142,880	2,240,177	—	307,917
IV 利益剰余金期末残高			9,951,346		10,691,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		789,923	1,906,754
2. 減価償却費		2,118,488	1,656,369
3. 有形固定資産売却益		△201,592	△34,315
4. 有形固定資産売却損		191,941	35,561
5. 有形固定資産除却損		98,792	63,383
6. 固定資産除却損		—	8,668
7. 有価証券及び投資有価証券売却益		△23,802	△739,658
8. 有価証券及び投資有価証券売却損		170,129	1,186
9. 投資有価証券評価損		1,249	—
10. 固定資産評価損		100	90
11. 連結調整勘定償却額		△344,163	△49,704
12. 金利スワップ戻入益		△18,897	△24,054
13. 退職給付引当金の増減額		△136,982	△328,670
14. 役員退職慰労引当金の増減額		△47,154	△11,047
15. 賞与引当金の増減額		△118,617	92,752
16. 貸倒引当金の増減額		△616	△7,294
17. 受取利息及び受取配当金		△105,258	△29,811
18. 売上債権の増減額		843,620	171,022
19. たな卸資産の増減額		20,897	6,145
20. 仕入債務の増減額		△1,127,759	△78,217
21. 役員賞与の支払額		△36,200	△28,800
22. 預り保証金の増減額		△42,286	△197,518
23. 未払消費税等の増減額		107,773	△133,091
24. 未収入金の増減額		1,205	△6,146
25. その他の流動資産の増減額		△25,986	△6,789
26. その他の流動負債の増減額		△21,081	△2,807
小計		2,093,721	2,264,007
支払利息		180,207	119,073
法人税等の支払額		△64,399	149,797
前期損益修正損		19,845	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,229,374	2,532,878

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△2,684,386	△486,453
2. 有形固定資産の売却による収入		2,516,201	207,643
3. 投資有価証券の取得による支出		△12,142	△4,402
4. 投資有価証券の売却による収入		67,496	821,511
5. 無形固定資産の取得による支出		△10,358	△71,831
6. その他の投資の回収による収入		305,672	6,410
7. その他の投資の取得による支出		△81,595	△32,069
8. 短期貸付金の増加による支出		—	△524,705
9. 長期貸付金の回収による収入		15,763	9,253
10. 親会社株式の売却による収入		476,577	0
11. 利息及び配当金の受取額		105,258	29,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		698,486	△44,832
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		6,779,525	777,000
2. 短期借入金の返済による支出		△8,017,308	△1,628,429
3. 長期借入金による収入		—	114,000
4. 長期借入金の返済による支出		△1,478,947	△328,985
5. 社債の償還による支出		△100,000	△1,000,000
6. 金利スワップ戻入益		18,897	—
7. その他固定負債の増減額		△61,644	—
8. 自己株式の取得による支出		△3,893	△5,213
9. 利息の支払金額		△180,207	△119,073
10. 配当金の支払額		△279,223	△280,317
11. 少数株主への配当金の支払額		△1,200	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,324,001	△2,472,220

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の増減額		△396,140	15,824
V 現金及び現金同等物の期首残高		801,267	360,205
VI 現金及び現金同等物の合併及び 株式交換による増加分		△44,921	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	360,205	376,030

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数2社 ティーエルサービス株式会社、ティーエルトランスポート株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました東運サービス株式会社は平成15年4月1日付で当社と合併し、同日付で東京通運関東株式会社は東京通運株式会社と合併し、東京通運株式会社は、平成15年10月1日付で当社と合併したため連結範囲から除いております。</p> <p>また平成15年4月1日付で株式会社小田急トランスポートはティーエルトランスポート株式会社に平成15年10月1日付で相鉄配送株式会社はティーエルサービス株式会社に商号変更しております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数2社 ティーエルサービス株式会社、ティーエルトランスポート株式会社</p> <p>非連結子会社 左記に同じであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じであります。</p> <p>時価のないもの 左記に同じであります。</p> <p>② —————</p> <p>③ たな卸資産 左記に同じであります。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="255 465 694 533"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年、7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、東京通運株式会社と合併したことにより従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数が当連結会計年度は3年と7年の2本建てになっております。これは平成16年度に一本化する予定であります。 また、連結子会社の一部においては簡便法を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	3～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>②無形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左記に同じであります。</p> <p>②賞与引当金 左記に同じであります。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、連結子会社においては簡便法を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 左記に同じであります。</p>
建物及び構築物	10～50年				
車両及び運搬具	3～6年				

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した、利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 左記に同じであります。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 左記に同じであります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 左記に同じであります。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じであります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「代引配送 預り金」(当連結会計年度末の残高は37,342千円)は、 重要性が無くなったため、流動負債の「その他」に含め て表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書) 営業収益及び営業原価は、前連結会計年度まで、貨物運 送収入とその他事業収入及び運送費とその他事業費に区 分していたものを、当連結会計年度より営業収益及び営 業費用と一括して処理しております。これは平成15年度 の合併に伴い、当連結会計年度より事業部制を主体とし た組織変更を行い、事業内容の見直しを図ったことによ るものであります。従来の区分によった場合、営業収益 のうち貨物運送収入は31,150,498千円、その他事業収入 は2,052,881千円、営業原価のうち運送費は29,595,366千 円、その他事業費は1,210,101千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度														
<p>※1. 受取手形裏書譲渡高 90,194千円</p>	<p>※1. 受取手形裏書譲渡高 50,612千円</p>														
<p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,592,345千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,871,741千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>186,685千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,650,771千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,810,000千円、一年以内返済予定の長期借入金318,576千円、長期借入金841,641千円、一年以内償還予定の社債1,000,000千円、社債1,400,000千円の担保に供しております。</p>	土地	4,592,345千円	建物及び構築物	3,871,741千円	投資有価証券	186,685千円	計	8,650,771千円	<p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,405,394千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,839,541千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,244,935千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,150,000千円、一年以内返済予定の長期借入金207,776千円、長期借入金644,265千円、一年以内償還予定の社債1,200,000千円、社債200,000千円の担保に供しております。</p>	土地	4,405,394千円	建物及び構築物	3,839,541千円	計	8,244,935千円
土地	4,592,345千円														
建物及び構築物	3,871,741千円														
投資有価証券	186,685千円														
計	8,650,771千円														
土地	4,405,394千円														
建物及び構築物	3,839,541千円														
計	8,244,935千円														
<p>※3. 当社発行済み株式総数は、普通株式28,078,000株であります。</p>	<p>※3. 当社発行済み株式総数は、普通株式28,078,000株であります。</p>														
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,099株であります。</p>	<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式57,154株であります。</p>														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>467,066千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用及び役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>67,759千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td>16,404千円</td> </tr> </table>	人件費		給与	467,066千円	退職給付費用及び役員退職慰労引当金繰入額	67,759千円	その他		宣伝広告費	16,404千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>372,792千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>82,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用及び役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,408千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td>13,322千円</td> </tr> </table>	人件費		給与	372,792千円	賞与及び賞与引当金繰入額	82,730千円	退職給付費用及び役員退職慰労引当金繰入額	25,408千円	その他		宣伝広告費	13,322千円
人件費																							
給与	467,066千円																						
退職給付費用及び役員退職慰労引当金繰入額	67,759千円																						
その他																							
宣伝広告費	16,404千円																						
人件費																							
給与	372,792千円																						
賞与及び賞与引当金繰入額	82,730千円																						
退職給付費用及び役員退職慰労引当金繰入額	25,408千円																						
その他																							
宣伝広告費	13,322千円																						
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>196,184千円</td> </tr> </table>	土地	196,184千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>25,537千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7千円</td> </tr> </table>	土地	25,537千円	その他	7千円																
土地	196,184千円																						
土地	25,537千円																						
その他	7千円																						
<p>※3. _____</p>	<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>不動産賃貸ビル違約金</td> <td>295,848千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62,349千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸ビル違約金	295,848千円	その他	62,349千円																		
不動産賃貸ビル違約金	295,848千円																						
その他	62,349千円																						
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>161,645千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,733千円</td> </tr> </table>	建物	161,645千円	その他	12,733千円	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>22,105千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>503千円</td> </tr> </table>	土地	22,105千円	その他	503千円														
建物	161,645千円																						
その他	12,733千円																						
土地	22,105千円																						
その他	503千円																						
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物等</td> <td>63,611千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,181千円</td> </tr> </table>	建物等	63,611千円	その他	35,181千円	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物等</td> <td>50,548千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,504千円</td> </tr> </table>	建物等	50,548千円	その他	21,504千円														
建物等	63,611千円																						
その他	35,181千円																						
建物等	50,548千円																						
その他	21,504千円																						
<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地建物等物件売却費用</td> <td>72,993千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td>31,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,775千円</td> </tr> </table>	土地建物等物件売却費用	72,993千円	建物等解体費用	31,000千円	その他	41,775千円	<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>合併による賞与算定期間統一費用</td> <td>47,214千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退によるリース料精算</td> <td>34,022千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77,561千円</td> </tr> </table>	合併による賞与算定期間統一費用	47,214千円	事業撤退によるリース料精算	34,022千円	その他	77,561千円										
土地建物等物件売却費用	72,993千円																						
建物等解体費用	31,000千円																						
その他	41,775千円																						
合併による賞与算定期間統一費用	47,214千円																						
事業撤退によるリース料精算	34,022千円																						
その他	77,561千円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">332,851千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,354千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,205千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">360,205千円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。</p> <p>2. 合併による旧東運サービス株式会社、旧東京通運株式会社の資産及び負債の主な内訳 合併による旧東運サービス株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,080千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">421,561千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-401,681千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-32,449千円</td> </tr> </table> <p>合併による旧東京通運株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,261,591千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,332,324千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-6,071,179千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-3,490,748千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,408千円</td> </tr> </table> <p>なお、いずれも合併により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p>	現金及び預金勘定	332,851千円	有価証券	27,354千円	計	360,205千円	現金及び現金同等物	360,205千円	流動資産	69,080千円	固定資産	421,561千円	流動負債	-401,681千円	固定負債	-32,449千円	流動資産	2,261,591千円	固定資産	11,332,324千円	流動負債	-6,071,179千円	固定負債	-3,490,748千円	その他有価証券評価差額金	56,408千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">348,674千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,356千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,030千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">376,030千円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。</p> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	348,674千円	有価証券	27,356千円	計	376,030千円	現金及び現金同等物	376,030千円
現金及び預金勘定	332,851千円																																		
有価証券	27,354千円																																		
計	360,205千円																																		
現金及び現金同等物	360,205千円																																		
流動資産	69,080千円																																		
固定資産	421,561千円																																		
流動負債	-401,681千円																																		
固定負債	-32,449千円																																		
流動資産	2,261,591千円																																		
固定資産	11,332,324千円																																		
流動負債	-6,071,179千円																																		
固定負債	-3,490,748千円																																		
その他有価証券評価差額金	56,408千円																																		
現金及び預金勘定	348,674千円																																		
有価証券	27,356千円																																		
計	376,030千円																																		
現金及び現金同等物	376,030千円																																		

① リース取引

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 車両運搬具 その他	470,100 54,345	279,795 38,332	190,305 16,012	有形固定資産 車両運搬具 その他	523,183 86,310	249,435 29,105	273,747 57,205
無形固定資産 その他	275,435	204,662	70,772	無形固定資産 その他	149,917	125,377	24,540
合計	799,881	522,790	277,091	合計	759,412	403,918	355,493
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			121,712千円	1年内			132,541千円
1年超			155,378千円	1年超			222,952千円
合計			277,091千円	合計			355,493千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			139,521千円	支払リース料			174,660千円
減価償却費相当額			139,521千円	減価償却費相当額			174,660千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	1,449,141	2,784,117	1,334,976	1,296,670	2,030,837	734,166
債券						
社債	20,000	22,300	2,300	40,000	42,845	2,845
その他	20,000	20,720	720	20,000	20,070	70
小計	1,489,141	2,827,137	1,337,996	1,356,670	2,093,752	737,081
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	355,597	319,473	△36,123	460,330	355,116	△105,214
債券						
社債	30,000	29,920	△80	10,000	9,940	△60
その他	—	—	—	—	—	—
小計	385,597	349,393	△36,203	470,330	365,056	△105,274
合計	1,874,738	3,176,531	1,301,793	1,827,001	2,458,808	631,807

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額（千 円）	売却損の合計額（千 円）	売却額 （千円）	売却益の合計額（千 円）	売却損の合計額（千 円）
67,496	23,802	622	821,511	739,658	△1,186

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
投資信託	27,354	27,356
債券(その他)	100	—
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,606	42,807

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	—	52,220	—	—	40,005	12,780	—	—
その他	—	20,720	—	—	—	20,070	—	—
合計	—	72,940	—	—	40,005	32,850	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>-----</p>

2. 取引の時価等に関する事項

1. 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,400,000	—	-24,054	-24,054	
	合計	1,400,000	—	-24,054	-24,054	

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
<p>(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成17年3月31日）
(1) 退職給付債務	-4,110,567千円	-3,607,059千円
(2) 未認識数理計算上の差異	397,697千円	222,860千円
(3) 連結貸借対照表計算上純額	-3,712,870千円	-3,384,199千円
(4) 退職給付引当金	-3,712,870千円	-3,384,199千円

(注) 連結子会社のうちティーエルサービス(株)は、退職給付金債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用	322,848千円	210,679千円
(1) 勤務費用	228,338千円	194,341千円
(2) 利息費用	93,690千円	54,037千円
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	－千円	－千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	820千円	-37,699千円

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. ティーエルトランスポート(株)は、東京トラック事業厚生年金基金に加入しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	左記に同じであります。
(2) 割引率 (%)	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率 (%)	1.5%	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	3年, 7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年、7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 東京通運株式会社と合併したことにより当連結会計年度は3年と7年の2本建てになっております。これは平成16年度に一本化する予定であります。)	7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	――	――

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 287,313</p> <p>未払費用 40,976</p> <p>共済会剰余金 16,853</p> <p>その他有価証券差額金 11,714</p> <p>その他 28,052</p> <p>繰延税金資産合計 <u>384,908</u></p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,378,385</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 62,305</p> <p>減価償却超過額 143,511</p> <p>一括償却資産否認額 4,011</p> <p>ゴルフ会員権評価損 11,256</p> <p>繰越欠損額 210,365</p> <p>その他有価証券差額金 △538,443</p> <p>連結時固定資産評価替 △303,532</p> <p>その他 10,815</p> <p>繰延税金資産合計 <u>978,674</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別勘定繰入容認額 △67,008</p> <p>その他 2,153</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△65,130</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>913,544</u></p> <p>繰延税金資産の純額 (流動+固定) <u>1,298,453</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 324,871</p> <p>未払事業税 67,543</p> <p>共済会剰余金 16,642</p> <p>その他有価証券差額金 23,468</p> <p>その他 6,555</p> <p>繰延税金資産合計 <u>439,079</u></p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,291,008</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 57,832</p> <p>減価償却超過額 141,819</p> <p>一括償却資産否認額 3,438</p> <p>繰越欠損額 41,206</p> <p>その他有価証券差額金 △279,286</p> <p>その他 761</p> <p>繰延税金資産小計 1,256,778</p> <p>評価性引当金 △35,733</p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,221,045</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別勘定繰入容認額 △67,282</p> <p>連結時固定資産評価替 △300,405</p> <p>その他 2,539</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△365,148</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>855,897</u></p> <p>繰延税金資産の純額 (流動+固定) <u>1,294,976</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 42.05</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に益金に算入されない項目 1.27</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 △0.61</p> <p>住民税均等割等 7.01</p> <p>連結調整勘定償却 △18.32</p> <p>評価性引当金 △76.95</p> <p>その他 <u>△3.78</u></p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 <u>4.15</u></p> <p>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 <u>△8.18</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△53.36</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.49</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に益金に算入されない項目 0.45</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 △0.24</p> <p>住民税均等割等 2.72</p> <p>連結調整勘定償却 △1.05</p> <p>評価性引当金 △0.76</p> <p>その他 <u>3.06</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.67</u></p>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,080,668	1,081,280	1,316,190	34,478,139	—	34,478,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24,472	1,462	25,934	(25,934)	—
計	32,080,668	1,105,752	1,317,653	34,504,074	(25,934)	34,478,139
営業費用	31,870,203	511,119	1,225,375	33,606,699	(25,934)	33,580,764
営業利益	210,464	594,633	92,277	897,375	—	897,325
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,714,104	6,686,196	1,519,412	30,919,712	4,678,523	35,598,236
減価償却費	1,764,619	270,324	62,976	2,097,920	20,568	2,118,488
資本的支出	1,279,180	709,341	2,732	1,991,254	8,815	2,000,070

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、損益集計区分及び関連資産等に照らして区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
運送事業	貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業
不動産賃貸事業	不動産賃貸管理業
その他事業	倉庫業、物品の斡旋及び販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,678,523千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	物流事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,141,298	1,062,081	33,203,380	—	33,203,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,252	18,252	(-18,252)	—
計	32,141,298	1,080,333	33,221,632	(-18,252)	33,203,380
営業費用	31,610,126	435,608	32,045,734	(-18,273)	32,027,461
営業利益	531,172	644,725	1,175,897	21	1,175,918
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,007,621	5,958,983	28,966,605	5,003,528	33,970,133
減価償却費	1,390,931	243,696	1,634,627	21,741	1,656,369
資本的支出	432,577	10,954	443,531	86,850	530,382

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、損益集計区分及び関連資産等に照らして区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、物品の斡旋及び販売
不動産賃貸事業	不動産賃貸管理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,003,528千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分していましたが、当連結会計期間よりセグメント範囲区分を物流事業、不動産賃貸事業の2区分に変更しております。

これは平成15年度合併に伴い、事業部制を主体とした組織変更を行ったため、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべき観点から、また他社との比較可能性の確保の観点から見直しを図ったものであります。

従来「その他事業」にの区分に属していた倉庫業、物品の斡旋及び販売等の事業は、運送事業に付随して行われることが多いことから、当連結会計期間より、所属する区分を従来の運送事業に含めて、「物流事業」に変更しております。

また、上記の理由により、従来「不動産賃貸事業」に区分していた一部についても、所属する区分を「物流事業」に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計期間の売上高は、「物流事業」が前連結会計年度の「運送事業」と「その他事業」を合わせた金額に比べ1,257,023千円（うち、外部顧客に対する売上高は1,255,560千円）減少し、「不動産賃貸事業」が25,419千円（うち、外部顧客に対する売上高は19,199千円）減少しております。営業費用は、「物流事業」が前連結会計年度の「運送事業」と「その他事業」合わせた金額に比べ1,485,452千円減少し、「不動産賃貸事業」が75,511千円減少しております。

なお、連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	物流事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,446,321	1,031,818	34,478,139	—	34,478,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24,472	24,472	(24,472)	—
計	33,446,321	1,056,290	34,502,611	(24,472)	34,478,139
営業費用	33,119,199	486,037	33,605,236	(24,472)	33,580,764
営業利益	327,121	570,253	897,375	—	897,375
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,339,492	6,580,220	30,919,712	4,678,523	35,598,236
減価償却費	1,848,707	249,212	2,097,920	20,568	2,118,488
資本的支出	1,281,912	709,341	1,991,254	8,815	2,000,070

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	欧州	計
I 海外売上高	501,833千円	501,833千円
II 連結売上高	—	34,478,139千円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	1.46%	1.46%

海外売上は、連結売上高の10%未満であるため重要性はありませんが、当該売上高にかかわる仕入高の重要性が高いため開示しております。

なお、当該取引における期首在庫が1,899,706千円で、総仕入高は501,833千円で、これにかかわる返品高は1,899,706千円であります。当該取引は当連結会計期間をもって終了しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（億円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
親会社	東京急行電鉄（株）	東京都渋谷区	1,075	鉄軌道事業 不動産事業	49.9 (0.4)	2名	輸配送及び不動産賃貸	輸配送作業 不動産賃借	12,120 63,150	営業未収金 前払費用	－ 1,388

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（億円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	上條清文	－	－	東京急行電鉄（株）代表取締役会長	－	－	－	輸配送作業 不動産賃借	12,120 63,150	営業未収金 前払費用	－ 1,388
役員	水田寛和	－	－	（株）東急百貨店代表取締役社長	－	－	－	輸配送作業 物品購入	2,344,719 7,358	営業未収金 営業未払金 他	4,320 7,682
役員	川島宏	－	－	（株）東急ストア代表取締役社長	－	－	－	輸配送作業 物品購入 不動産賃借	3,619,893 174,000 33,240	営業未収金 営業未払金 他 前払費用	307,869 7,682 17,639

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には、消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

物品購入、不動産、賃借、輸配送作業については一般取引先と同様の条件であります。

3. 議決権に対する所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（億円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
親会社	東京急行電鉄（株）	東京都渋谷区	1,088	鉄軌道事業 不動産事業	51.6 (1.7)	2名	輸配送及び不動産賃貸	輸配送作業 不動産賃借	17,291 98,607	営業未収金 前払費用	1,690 1,388

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（億円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	上條清文	—	—	東京急行電鉄（株）代表取締役社長	—	—	—	輸配送作業 不動産賃借	17,291 98,607	営業未収金 前払費用	1,690 1,388
役員	水田寛和	—	—	（株）東急百貨店代表取締役社長	—	—	—	輸配送作業 物品購入	1,576,454 10,543	営業未収金 営業未払金 他	213,672 569
役員	川島宏	—	—	（株）東急ストア代表取締役社長	—	—	—	輸配送作業 物品購入 不動産賃借	3,418,907 168,117 34,558	営業未収金 営業未払金 他 前払費用	265,829 1,091 3,197
役員	大瀧尊	—	—	伊豆貨物急送網代表取締役社長	—	—	—	輸送作業 配送委託	245 33,418	営業未払金	3,281

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には、消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

物品購入、不動産、賃借、輸配送作業については一般取引先と同様の条件であります。

3. 議決権に対する所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	714円86銭	1株当たり純資産額	727円45銭
1株当たり当期純利益	43円37銭	1株当たり当期純利益	36円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,243,585	1,048,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,600	20,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,600)	(20,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,215,985	1,027,690
期中平均株式数(株)	28,039,300	28,028,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。